

AI新時代

みやざき企業 活用術

③

日本情報クリエイト(都城)



AIチャットボットの改善について話し合うミーティングの様子＝都城市・日本情報クリエイト

ソフト開発、動画制作も

日本情報クリエイトが生成AIを使って制作したCM画像(同社提供)



に苦戦、「指示が曖昧だと困るのは人間もチャットGPTも同じ。交渉して何とかやってもらった」と笑う。

AIに仕事を奪われるとは思っていないが、同業他社も同じように活用しているため「スピード感が大事になってくる」と米津会長。最終的には全体で5割の効率化が目標で、新たに生成AIが開発されれば率先して試している。

チャットGPT

サム・アルトマン氏や米短文投稿サイトX(旧ツイッター)オーナーのイーロン・マスク氏らが創業したオープンAIにより、2022年11月に一般公開された対話型人工知能(AI)。自然な対話が話題となり拡大した。業務効率化を目的に導入する動きが広がる一方、同様の生成AIによる偽情報の拡大なども懸念されている。

IT企業にとって生成人工知能(AI)の活用はお手のもの。不動産関連のソフトウェア開発を手がける日本情報クリエイト(都城市、辻村都雄社長)は、対話型AI「チャットGPT」の登場直後から社内での使用を推進。パソコンやスマートフォンと同様「なくてはならないツール」として積極的に活用している。

トGPTに加え、自動対話システム「チャットボット」を導入。管理職や希望者には有料アカウントも提供している。顧客からの問い合わせもチャットボットで対応。社員教育では「AI支店長」を開発中で、いつでも質問に答えられる体制づくりを急ぐ。営業活動についても「既に技術は登場しており、現場は大きく変わっていくだろう」とみる。

同社にとって最大のコスト削減は、大型プロジェクトなら億単位の費用がかかるというソフトの開発だ。顧客の要望をまとめた簡易書きを読み込ませればAIが仕様書を生成する仕組みで、全社的な展開を見据えている。プログラム設計やソースコードの自動作成についても、AI・データ戦略室を中心に取り組みが進む。

先日はこんなこともあった。米津会長から企業約400社の概要調査を依頼された経営企画部の大村幸太郎部長はすぐにチャットGPTへ依頼。ただ、量が多過ぎたせいか指示の出し方